

中経 論壇

経営支援NPOクラブ理事
萩原 一夫



に躍進した。

その背景には、難民の受け入れをめぐる政権内の意見の対立から、政権崩壊一步手前という迷走ぶりへの失望や難民対策そのものへの不満がある。続く28日のヘッセン州選挙でも与党は敗北し、13年に及ぶメルケル長期安定政権が崩壊しかねない懸念も出て来た。

10月14日のドイツ南部バイエルン州の州議会選挙で、メルケル与党のキリスト教社会同盟(CSU)と社会民主党が大敗を喫した。一方では、反難民を掲げる右派政党「ドイツのための選択肢」(AfD)が初めて同議会に進出することにも、「実利的に世界を救う」を掲げ、33歳の女性代表を擁する緑の党が第二党

裏腹に好調な経済・労働市場

緊迫する独政治状況

れ、労働時間の柔軟化が実現したとのことである。現在、製造業界の所定労働時間は週35時間だが、2019年からは、労働者が希望すれば最高2年間は週の労働時間を28時間に減らすことができる。子どもが生まれた直後や、年老いた親の介護施設を探すなどのため、一時的に労働時間を減らした後、元に戻すことを認め、労働時間の柔軟性を高めた。

経営側が週28時間制の部分的導入を受け入れた背景には、ドイツの現在の景気が、絶対好調だという事実がある。ドイツのGDPは、2010年以降拡大し、今年6月の失業率は3・4%とEU平均失業率6・9%のほぼ半分である。特に物づくりの中心地である南部バイエルン州やバーデン・ヴュルテンベルク州では、大卒の高性能人材が払底した状態にあり、事実上の「完全雇用状態」となっている。ドイツ企業は空前の人材不足に悩んでおり、優秀な人材を採用するには労働条件を改善しなくてはならない。労働時間の柔軟化と短縮の傾向は経済の好循環の成果とも言える。

政治的には不安定な状況にあるが、経済的には好調なドイツの姿が浮かび上がる。EUの経済の優等生であるドイツにおいて、今後、難民問題が経済にどう影響するのか、大いに関心を持って見ている。